

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人により四半期レビューを受けています。

# 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	32,200	23,698
受取手形及び売掛金	8,562	4,692
電子記録債権	1,142	1,238
商品及び製品	346	365
仕掛品	2,596	3,372
原材料及び貯蔵品	78	80
その他	8,027	8,537
貸倒引当金	△20	△18
流動資産合計	52,934	41,968
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,550	7,500
その他	3,897	3,812
有形固定資産合計	11,447	11,313
無形固定資産		
のれん	1,298	1,218
その他	2,448	2,111
無形固定資産合計	3,746	3,329
投資その他の資産		
投資有価証券	9,716	9,056
長期貸付金	9,729	8,801
その他	6,095	7,091
貸倒引当金	△1,193	△1,017
投資その他の資産合計	24,348	23,930
固定資産合計	39,543	38,573
資産合計	92,478	80,542
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,749	6,975
短期借入金	11,414	8,954
1年内返済予定の長期借入金	8	4
未払法人税等	690	36
賞与引当金	375	178
役員賞与引当金	214	67
返品調整引当金	22	22
受注損失引当金	77	77
関係会社整理損失引当金	—	320
その他	4,256	5,007
流動負債合計	29,809	21,646
固定負債		
退職給付に係る負債	643	665
その他	3,732	3,665
固定負債合計	4,376	4,331
負債合計	34,186	25,977

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,948	7,948
資本剰余金	7,994	7,994
利益剰余金	44,177	41,007
自己株式	△1,821	△1,821
株主資本合計	58,298	55,128
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△862	△1,155
為替換算調整勘定	△2	△0
退職給付に係る調整累計額	△130	△120
その他の包括利益累計額合計	△994	△1,276
非支配株主持分	987	712
純資産合計	58,291	54,564
負債純資産合計	92,478	80,542

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	17,140	15,295
売上原価	12,190	12,807
売上総利益	4,950	2,487
販売費及び一般管理費	5,956	5,485
営業損失(△)	△1,005	△2,997
営業外収益		
受取利息	10	22
受取配当金	77	74
仕入割引	323	95
その他	86	77
営業外収益合計	499	269
営業外費用		
支払利息	7	8
持分法による投資損失	264	410
出資金償却	61	34
その他	24	60
営業外費用合計	357	513
経常損失(△)	△864	△3,241
特別利益		
固定資産売却益	22	4
特別利益合計	22	4
特別損失		
関係会社整理損失引当金繰入額	—	320
固定資産除却損	24	20
訴訟関連損失	5	28
その他	2	17
特別損失合計	32	385
税金等調整前四半期純損失(△)	△874	△3,622
法人税等	△131	△1,251
四半期純損失(△)	△743	△2,370
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	123	△30
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△867	△2,340

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純損失(△)	△743	△2,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55	△292
為替換算調整勘定	△1	1
退職給付に係る調整額	7	9
その他の包括利益合計	62	△281
四半期包括利益	△681	△2,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△805	△2,622
非支配株主に係る四半期包括利益	123	△29

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△874	△3,622
減価償却費	517	507
のれん償却額	85	80
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△279	△196
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△211	△146
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	27	35
受取利息及び受取配当金	△88	△96
持分法による投資損益(△は益)	264	410
支払利息	7	8
売上債権の増減額(△は増加)	24,506	4,786
たな卸資産の増減額(△は増加)	△672	△797
商品化権前渡金の増減額(△は増加)	617	△393
仕入債務の増減額(△は減少)	△26,148	△5,672
その他	△884	921
小計	△3,136	△4,177
利息及び配当金の受取額	105	111
利息の支払額	△7	△8
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,296	△733
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,334	△4,808
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△296	△149
無形固定資産の取得による支出	△376	△29
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	652	—
関係会社株式の取得による支出	△100	—
貸付けによる支出	△1,393	△1,528
貸付金の回収による収入	1,427	2,117
その他	162	△659
投資活動によるキャッシュ・フロー	75	△247
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	6,670	△2,459
長期借入金の返済による支出	△13	△3
配当金の支払額	△1,107	△805
その他	△103	△252
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,445	△3,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△23
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	185	△8,601
現金及び現金同等物の期首残高	15,823	32,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 16,009	※ 23,598

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

- (1) 当社は遊技機メーカーからパチンコホールへの遊技機販売を代行する際に、その遊技機代金について保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
株式会社延田エンタープライズ	2百万円	67百万円
株式会社ガイア	29百万円	47百万円
株式会社喜久家	－百万円	38百万円
株式会社コロナワールド	7百万円	25百万円
王蔵株式会社	10百万円	22百万円
株式会社ロイヤル	－百万円	14百万円
株式会社東横商事	6百万円	12百万円
株式会社キョウサン	1百万円	11百万円
株式会社丸金	5百万円	11百万円
朝日商事株式会社	8百万円	10百万円
その他	263百万円	384百万円
計	336百万円	645百万円

- (2) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
株式会社グラマラス	－百万円	100百万円
計	－百万円	100百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
現金及び預金勘定	16,009百万円	23,698百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	－百万円	△100百万円
現金及び現金同等物	16,009百万円	23,598百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,161	35	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、記念配当10円を含んでいます。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	829	25	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一のセグメントであるため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	△26円15銭	△70円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△867	△2,340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(百万円)	△867	△2,340
普通株式の期中平均株式数(株)	33,183,800	33,183,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間及び当第1四半期連結累計期間は潜在株式が存在せず、1株当たり四半期純損失を計上しているため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。